令和2年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

○ 高等教育の無償化、私立高校授業料の実質無償化を着実に推進

○ 大学の教育研究の質の向上に向けた実効性のある配分を強化し、大学改革を推進

○ 科学技術振興費については、Society5.0実現に向けた重点分野への戦略的配分等を通じメリハリ付け

※内容や計数は精査中であり、今後、変更が生じる場合がある。

	令和元年度	令和2年度	差額 （伸び率）
文教及び科学振興費	5兆3,683億円	5兆3,912億円	＋229億円 （＋0.4%）
うち、文教関係費	4兆304億円	4兆346億円	＋42億円 （＋0.1%）
うち、科学技術振興費	1兆3,378億円	1兆3,565億円	＋187億円 （＋1.4%）
（参考）文部科学省予算	5兆3,062億円	5兆3,060億円	▲2億円 （▲0.0%）

※「臨時・特別の措置」を除く

令和2年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

高等教育の無償化（修学支援新制度）　[4,882億円]（新規）　※社会保障関係費

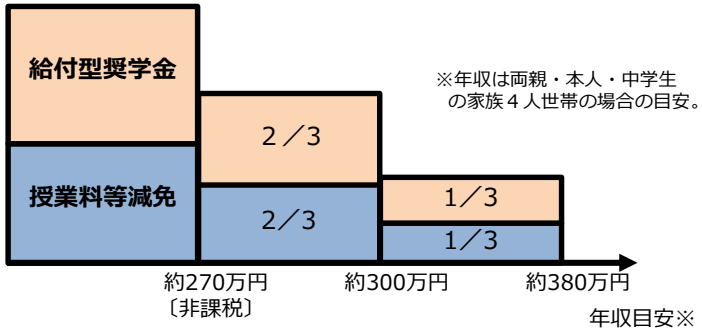
○　消費税率引上げによる財源を活用し、真に支援が必要な低所得世帯の大学生等に対して高等教育の無償化を2020年4月から開始。

○　具体的には、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の大学生等に対し、授業料等減免及び給付型奨学金の支給を合わせて措置。

（参考）大学生（住民税非課税世帯）の例（年額）

	国公立		私立	
	自宅生	自宅外生	自宅生	自宅外生
授業料減免（上限額）	約54万円		約70万円	
給付型奨学金	約35万円	約80万円	約46万円	約91万円

高等教育の修学支援新制度のイメージ



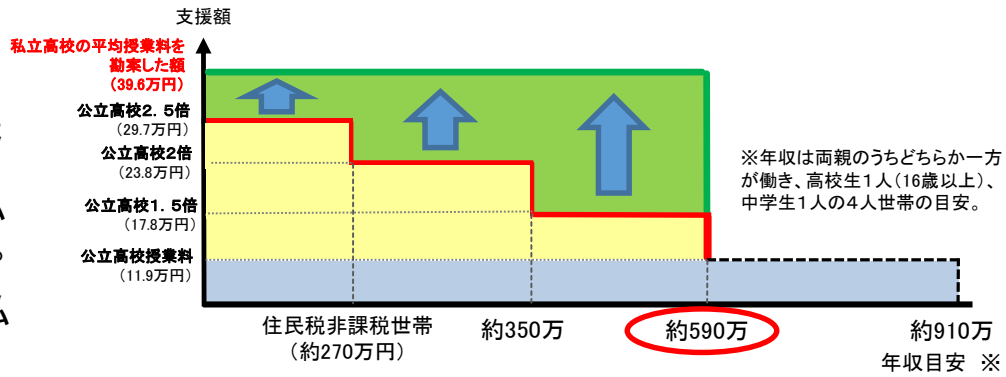
私立高等学校授業料の実質無償化（高等学校等就学支援金交付金）　[4,248億円]（＋539億円）

○　公立高校については年収910万円未満世帯を対象に授業料の無償化を実施（右図の水色部分）。私立高校については、公立高校同様の負担軽減に加え、所得に応じた段階的な上乗せ措置を実施（右図の黄色部分）。

○　「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）において、2020年度までに、政府全体として安定的な財源を確保しつつ、年収590万円未満世帯を対象とした私立高校授業料の実質無償化を実現することとされている。

○　これを踏まえ、2020年4月より、直近の実績を踏まえた私立高校の平均授業料（396,000円）を上限に、授業料の無償化を実現（右図の緑色部分が新たな上乗せ措置）。

私立高等学校授業料の実質無償化イメージ

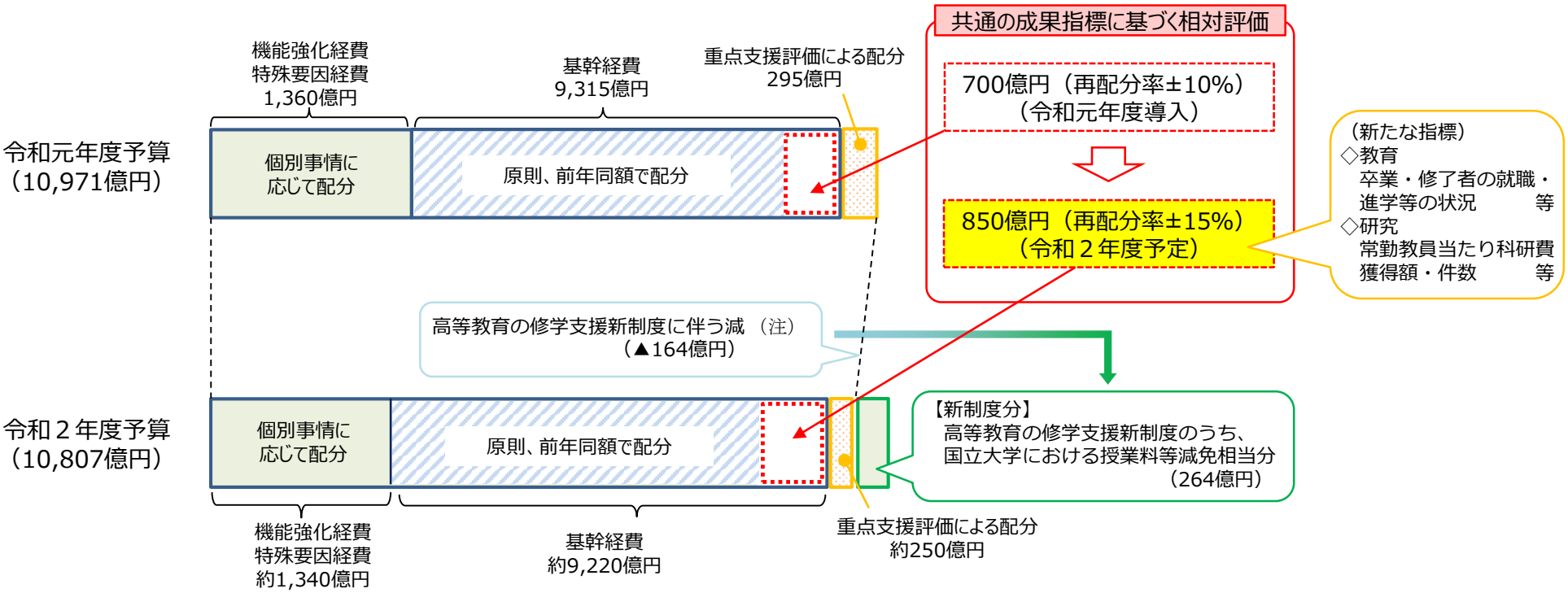


令和2年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

国立大学法人運営費交付金[10,807億円]（▲164億円）

○ 国立大学への運営費交付金について、教育・研究の質を高めるため、令和元年度に導入された「共通の成果指標に基づく相対評価」を強化・拡充。

○ 具体的には、成果指標による配分基礎額を増額し、各大学の配分基礎額に対する再配分率を拡大するとともに、教育・研究の質を測る客観的かつ比較可能な指標を設定。



（注） 現行の授業料減免制度が対象としていた学部学生が高等教育の修学支援新制度に移行するため、関連経費が剥落している。

令和2年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

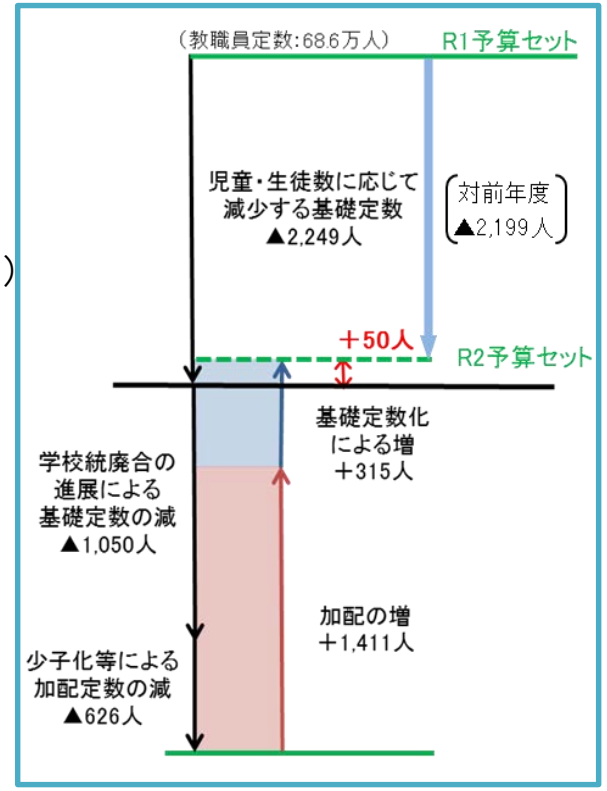
義務教育費国庫負担金　[15,221億円]（＋21億円）

○　新学習指導要領の円滑な実施や学校における働き方改革に向けて、学校の指導・事務体制を効果的に強化・充実。

○　少子化を反映した自然減（前年度比▲2,249人）を起点。
　①　学校統廃合の更なる進展等に伴う既定定数の見直し（▲1,676人）
　②　加配定数の増
　　・小学校英語の専科教員の増（＋1,000人）
　　・小学校高学年の専科指導に取り組む学校への支援等に伴う増（＋411人）
　　・29年度法改正による通級指導や外国人児童生徒対応等の基礎定数化（＋315人）
　⇒　教職員定数は68.6万人から68.4万人（▲2,199人）

○　上記に加え、部活動指導員やスクールカウンセラー等の外部人材の配置を促進。

教職員定数の増減イメージ



スポーツ関係予算　[351億円]（＋11億円）

○　競技力向上事業　[101億円]（＋0億円）
　－ 2020年東京大会に向けた質の高い選手強化活動の実施、次世代アスリートの育成 等

○　ハイパフォーマンス・サポート事業　[22億円]（＋9億円）
　－ 2020年東京大会中にアスリート等が最終準備を行うためのサポート拠点の設置 等

文化芸術関係予算　[1,067億円]（＋0億円）

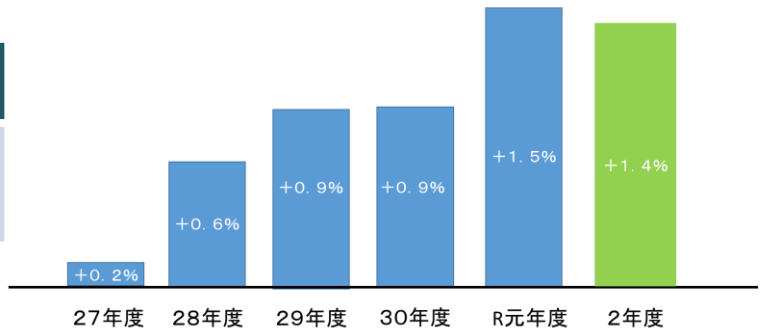
○　災害等から文化財を護るための防災対策促進プラン　[39億円]（＋10億円）
　－ 国民共有の財産である文化財の防火・耐震対策の実施 等
　　※　令和元年度補正予算より新たに補助金（国宝重要文化財等防災施設整備費補助金）を創設。

令和2年度文教・科学技術予算のポイント（概要）

○ 政府全体の科学技術振興費は、対前年比＋１．４％程度

30年度	令和元年度	令和２年度	差額
13,175億円	13,378億円	13,565億円	+187億円

（一般会計当初予算ベース）



（注）R元年度及び２年度は「臨時・特別の措置」を除く。

イノベーション創出のための環境整備

○ 科学研究費助成事業（科研費）[2,374億円]（＋2億円） → 若手研究者への重点支援、新興・融合領域の開拓
※ 若手研究者支援については、令和元年度補正予算においても550億円を計上。

○ 共創の場形成支援 [138億円]（＋12億円）→ 重要分野を中心にオープンイノベーションによる産学連携拠点を形成

Society5.0実現に向けた重点分野への戦略的配分

○ 量子技術に対する研究開発の強化（光・量子飛躍ﾌﾗｯｸﾞｼｯﾌﾟﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ（Q-LEAP））[32億円]（＋10億円）

○ スーパーコンピュータ「富岳」の開発 [60億円]（＋3億円）
※ 令和元年度補正予算においても144億円を計上。

基幹プロジェクトの推進

○ 宇宙・航空分野の研究開発の推進〔1,575億円〕（＋15億円） ※ 令和元年度補正予算においても317億円を計上。
- 国際宇宙探査（ゲートウェイ構想等）に向けた研究開発等
- 令和2年度初号機打上げ予定のH3ロケットや次世代人工衛星の開発